

平成 27 事業年度

事業報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

目 次

- I 事業報告
 - 1. 概要
 - 2. 事業活動
 - 3. 評議員会及び理事会の開催
 - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

平成27事業年度 事業報告書

I 事業報告

1. 概要

本財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することによって、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、首都圏直下や南海トラフなどにおいて、地震発生の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、平成27年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

2. 事業活動

2-1 調査研究活動

本財団は、地震の予知及び防災に関する基礎的研究などを推進するとともに、関係官庁及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、本財団内の研究委員会活動の充実・強化を図り、関係機関との交流を深めつつ、緊密な連携の下に各専門分野の学識経験者の協力を得て実施した。

平成27年度における調査研究活動は、受託調査研究25課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部地震防災調査研究部においては、理学関係13課題、工学関係5課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の評価に係る支援等3課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの整理、観測施設の整備・維持管理等の支援4課題を実施した。

また、補助金による調査研究として、東濃地震科学研究所において、瑞浪超深地層研究施設の活用による内陸地震の調査研究及び東濃地域に資する地震防災に関する調査研究を実施した。

なお、平成27年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は次のとおりである。

①地震観測データの流通・交換

本財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点及び下北半島周辺36地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所を初めとする9大学と防災科学技術研究所、気象庁や国土

地理院等10機関の合計19機関で構成される地震データ流通網 JDXnet で常時交換を行い、平成27年度も引き続き大学や研究機関の研究者が利用できる体制としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
33 件	53 件	—	—	—

ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
平成27年度東濃地震科学研究所事業報告書	平成28年 3 月30日
平成27年度東濃地震科学研究所報告 Seq.No36地殻活動研究委員会報告書(平成27年度版)	平成28年 3 月30日
平成27年度東濃地震科学研究所報告 Seq.No37地震防災分野(平成27年度版)	平成28年 3 月25日

iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を11回(4/7、5/19、6/18、6/30、7/7、8/4、9/1、10/5、10/23、11/4、2/8)開催した。

③調査研究の技術支援等

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
17 件	12 件

2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会等に対して助成を行った。

2-(3) 普及啓発活動

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」59号、60号を発行。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため本財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 59号(平成27年6月)

エッセイ 「北海道東部で大地震」の中期的切迫を示す静穏化

松浦律子

論文 兵庫県南部地震とはどういう地震だったのか?

飯尾能久

兵庫県南部地震が橋の耐震設計に与えたインパクト

川島一彦

阪神淡路大震災が突きつけた新しい課題としての「復興」	林 春男
E-ディフェンス10年の取組み	梶原浩一
囲み記事 火球による振動(補足)	岡田義光

地震ジャーナル 60号(平成27年12月)

エッセイ 東日本大震災における地震動特性と建物被害に学ぶ 2011年東北沖地震の震源域で何が起きたか？	源栄正人
ー東北沖地震の発生機構ー	長谷川昭
東北地方太平洋沖地震による巨大津波のメカニズムと被害予測	今村文彦
松代地震から50年ー謎のまま残ったー	松田時彦
サーボ型速度計と強震	横井 勇
地震予知の確率(的中率など)	松村正三
囲み記事 1964年5月7日男鹿半島沖地震で発生した液状化	伯野元彦

②ホームページによる普及啓発活動

本財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地震活動に関する解釈や地域住民の地震防災意識の向上を目的とした「瑞浪市民学術講演会」の開催案内等の掲載を行った。

③広報行事参加

- ・地元イベント「おもしろ科学館 2015inみずなみ(中部経済産業局・瑞浪市主催)」に参加した。
- ・「瑞浪市民学術講演会」瑞浪市と共催で実施した。
- ・「火山の授業:目と頭で探る!火山のしくみ」(岐阜県先端科学技術体験センター主催)に講師で参加。

2-(4) 調査研究組織の活性化

つくば観測技術センターにおいて、火山観測及び海底津波観測等、新規の請負事業への対応力強化及び企画推進機能の充実化を図る目的で企画推進グループを設置した。また、各事業所間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「ADEP研究・業務報告会」等を開催した。さらに、地震波形の検測技術向上を目的とし、地震防災調査研究部とつくば観測技術センターが協働して検測作業を行った。

2-(5) 調査研究施設設備の整備

東濃地震科学研究所において、岩盤内応力変動の調査研究及び地下500mレベルでの再冠水実験による地下水流動の研究を一層強化するため、立坑200mステージに新たに多成分応力計を埋設・設置した。

3. 評議員会及び理事会の開催

3- (1) 評議員会の開催

第5回 評議員会(臨時評議員会)

開催月日 平成27年4月15日

開催場所 如水会館

報告事項 次の事項が報告された。

①平成27事業年度 事業計画及び収支予算の件

出席等 出席 10名、欠席 3名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

第6回 評議員会(定時評議員会)

開催月日 平成27年6月22日

開催場所 学士会館

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成26事業年度決算報告の承認の件

②理事の選任の件

③監事の選任の件

④定款の変更の件

報告事項 次の事項が報告された。

①平成26事業年度事業報告の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数 9名

出席 9名、欠席 4名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

第7回 評議員会(臨時評議員会)

開催月日 平成28年3月24日

開催場所 学士会館

報告事項 次の事項が報告された。

①平成28年事業年度 事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの件

②平成27事業年度 資金調達及び設備投資の見込みの変更の件

出席等 出席 8名、欠席 5名。 理事出席 2名。 監事出席 2名。

3- (2) 理事会の開催

第10回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成27年6月4日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成26事業年度 事業報告及び決算報告の承認の件

②理事候補者の選任の件

- ③監事候補者の選任の件
 - ④定款の変更の件
 - ⑤参与の設置に関する規程の改正の件
 - ⑥組織規程の改正の件
 - ⑦定時評議員会の招集の決定の件
- 報告事項 次の事項が報告された。
- 出席等 ①会長、理事長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告の件
決議に必要な出席理事の数 5名
出席 8名。 監事出席 2名。

第11回 理事会(臨時理事会)

- 開催月日 平成27年6月22日
- 開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会
- 決議事項 次の議案が承認(決議)された。
- ①会長、理事長、専務理事及び業務執行理事の選定の件
 - ②業務執行理事の分担執行する業務等の件
 - ③常勤理事の報酬額の件
 - ④顧問の委嘱の件
 - ⑤理事の職務権限規程の改正の件
- 出席等 決議に必要な出席理事の数 5名
出席 6名、欠席 2名。 監事出席 2名。

第12回 理事会(通常理事会)

- 開催月日 平成28年3月11日
- 開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会
- 決議事項 次の議案が承認(決議)された。
- ①平成28事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
 - ②平成27事業年度 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の変更の承認の件
 - ③臨時評議員会の招集の決定の件
- 報告事項 次の事項が報告された。
- 出席等 ①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告の件
決議に必要な出席理事の数 5名
出席 7名、欠席 1名。 監事出席 2名。

4. 役員等及び職員の数(平成28年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当法人で勤務する者を常勤としている。

4- (1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	13人	13人

4- (2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	5人	8人
	うち、 会長(代表理事) 1人 理事長(平成27年6月22日まで)、 専務理事(平成27年6月22日から) (代表理事) 1人 業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

4- (3) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	97人	12人	109人
組織別内訳			
本部	20人	8人	28人
地震調査研究センター	11人	3人	14人
東濃地震科学研究所	8人	1人	9人
つくば観測技術センター	58人	0人	58人
(地震防災評価機構)	0人	0人	0人

(注) 兼務者数は除いている。

(注) 地震防災評価機構(平成27年6月22日廃止)は全員兼務者。

II 附属明細書

1. 法人の基本情報

名称	公益財団法人地震予知総合研究振興会
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)
目的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。

事業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
主たる事務所の所在地	東京都千代田区猿楽町一丁目5番18号

2. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

(2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町 山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑 3-21-8	地震・火山観測網整備・維持管理等
地震防災評価機構 (平成27年6月22日廃止)	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	地震防災に関する課題についての総合評価

4. 役員等(平成28年3月31日現在)

(1) 評議員

(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所地球工学研究所長
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社発電本部土木建築部部长

(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	清水 善久	株式会社協和日成取締役
(非常勤)	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
(非常勤)	田中 寅夫	京都大学名誉教授
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
(非常勤)	濱田 政則	アジア防災センターセンター長
(非常勤)	土方 勝一郎	芝浦工業大学工学部建築学科教授
(非常勤)	松本 眞一	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上13名)

(2) 理事

会 長 (代表理事)	(常 勤)	阿部 勝征	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
理 事	(非常勤)	石田 寛人	金沢学院大学名誉学長 (元科学技術事務次官)
理 事	(非常勤)	鈴木 毅	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
理 事	(非常勤)	外岡 達朗	静岡県危機管理監兼危機管理部長
理 事	(非常勤)	萩原 幸男	東京大学名誉教授
理 事	(非常勤)	山川 稔	元財団法人地球科学技術総合推進機構科学掘削推進部長

(以上8名)

(3) 監事

(非常勤)	長尾 昭博	元財団法人日本原子力文化振興財団常務理事
(非常勤)	宮川 壽夫	元理化学研究所理事

(以上2名)

(注)当法人は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。